

圏域ごとの課題に対する対応状況【西部地域】

地域医療提供体制の推進に係る課題

- 自宅や地域で疾病や障害を抱えつつ生活を送る患者（小児・AYA世代、難病の患者を含む。）の増加に伴う、医療と介護、双方のニーズ増加。
- 疾病構造の変化、医療技術の進歩、QOL（生活の質）の向上を重視した医療への期待の高まり等による在宅医療のニーズの大幅な増加・多様化。
- 最後まで住み慣れた地域で自分らしい生活を続けられるよう、医療と介護の一体的な提供体制、関係機関や多職種が協働して患者を支える「地域包括ケアシステム」の構築・充実。
- ニーズに応じた体制整備、人材の確保、病状急変時に受け入れる医療機関の確保、レスパイトや風水害等含む災害に備えた事前の避難的入院ができる環境の整備

2025年に向けて圏域が目指す姿

- 疾病の発症により必要に応じて、高度急性期、急性期、回復期、慢性期、在宅医療等まで適切な医療が効率的に受けられるよう医療提供生成の整備を進める。

現状・残された課題

- 【生活習慣病予防から始める健康づくり】
対象者の参加率（または受診率）の低迷、拡大（または発展）が難しく計画期間内に解決できない取組が出る可能性
- 【親と子の保健対策】
必要となる専門職の確保、部門間・行政間など連携体制。父親の育児休業取得拡大を踏まえた、新たな支援体制についての検討。
- 【精神疾患医療】
保健福祉医療の専門職不足、児童精神科が少ない等、関係者間・地域間の連携体制や人材育成が不十分。
- 【ポストコロナにおける新興感染症発生・まん延時に向けた対策】
関係者間の更なる連携の強化と情報共有、対応訓練に必要な資材の調達や訓練制度の向上など、地域全体での取組み。
- 【在宅医療の推進】
在宅医療に関わる関係者の固定化により、一部の担い手の負担が増加。医療・介護の現場における暴力・ハラスメント問題等が一因となる担い手不足。